

平成27年6月30日

各 位

会社名	フタバ産業株式会社
代表者名	取締役社長 三島 康博
コード番号	7241 東証・名証第1部
お問合せ先	上席執行役員 小木曾 伸一 TEL (0564) 31-2211

**(訂正・数字データ訂正) 「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

当社は、平成27年5月11日に開示いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

訂正の理由および経緯につきましては、平成27年6月30日付け「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、18ページ「5. 役員の変動」につきましては省略しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

東・名

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所

コード番号 7241

URL http://www.futabasangyo.com

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三島 康博

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 小木曾 伸一

(TEL) 0564-31-2211

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	422,874	5.9	4,367	56.8	2,116	2.1	1,039	△64.8
26年3月期	399,378	9.3	2,784	—	2,073	—	2,954	—

(注) 包括利益 27年3月期 11,961百万円(26.1%) 26年3月期 9,488百万円(254.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.86	—	2.3	0.9	1.0
26年3月期	42.24	—	7.6	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △494百万円 26年3月期 △92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	255,311	66,914	19.8	720.87
26年3月期	237,019	57,600	17.6	595.74

(参考) 自己資本 27年3月期 50,426百万円 26年3月期 41,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,780	△31,451	1,017	14,576
26年3月期	23,266	△13,235	△10,702	20,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	209	7.1	0.5
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	209	20.2	0.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		42.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	△1.0	800	△56.3	△200	—	△800	—	△11.44
通期	421,000	△0.4	3,800	△13.0	2,100	△0.8	500	△51.9	7.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名） -、除外 -社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細はP.14「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	70,049,627株	26年3月期	70,049,627株
27年3月期	97,712株	26年3月期	96,459株
27年3月期	69,952,608株	26年3月期	69,953,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	238,417	△2.2	1,794	△18.6	4,610	△15.9	327	△95.3
26年3月期	243,899	△0.5	2,204	46.3	5,481	72.6	6,985	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	4.68		—					
26年3月期	99.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	147,910		33,300		22.5		476.05	
26年3月期	139,100		30,929		22.2		442.14	

(参考) 自己資本 27年3月期 33,300百万円 26年3月期 30,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州では景気が緩やかな回復を続けるなか、アジア地域においては、中国では景気の減速感が強まっていることや、タイ、インドネシアなどでは停滞感も見られました。

国内経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済対策などにより緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米・中国では堅調に推移し、欧州では回復の兆しが見えてきております。国内市場においては、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減が見られました。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は4,228億円(前年度比5.9%増)となり、営業利益は43億円(前年度比56.8%増)、経常利益は21億円(前年比2.1%増)となり、当期純利益は10億円(前年度比64.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,404億円と前年度に比べ56億円(2.3%減)の減収となりました。セグメント利益は18億円(前年度比32.5%減)となりました。

②北米

売上高は942億円と前年度に比べ199億円(26.8%増)の増収となりました。セグメント利益は7億円(前年度は15億円のセグメント損失)となりました。

③欧州

売上高は289億円と前年度に比べ48億円(19.9%増)の増収となりました。セグメント損失は2億円(前年度は5億円のセグメント損失)となりました。

④アジア

売上高は744億円と前年度に比べ27億円(3.9%増)の増収となりました。セグメント利益は14億円(前年度比26.9%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であります。生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高4,210億円(前年度比0.4%減)、営業利益38億円(前年度比13.0%減)、経常利益21億円(前年度比度0.8%減)、当期純利益5億円(前年度比51.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産については、現金及び預金等の減少はありましたが、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べて182億円増加し、2,553億円となりました。負債については、短期借入金等の減少はありましたが、仕入債務、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べて89億円増加し、1,883億円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べて93億円増加し、669億円となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ56億円減少し、145億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は257億円であり、前年度に比べ25億円(10.8%増)の増加となりました。これは、売上債権が減少したこと、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は314億円、前年度に比べて182億円(137.6%増)の支出の増加となりました。これは、定期預金の預入れ支出が増加したこと、有形固定資産の取得支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は10億円(前年度は107億円の支出)となりました。これは、有利子負債が増加したことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層の強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、前年と同額の1株につき3円の配当を予定しております。

次期の株主配当金につきましては、中間配当を無配、期末配当3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの開拓、経営資源の最適な配置と効率的な投入により、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
3. 地域社会から広く支持され、愛される会社

であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、中国市場の成長の減速、急激な為替変動などの懸念材料はあるものの、更なるグローバル市場の成長が期待されています。このような環境のなか、当社グループは安定した供給体制の確立や海外現地調達の新推進、設計開発から生産に至るあらゆる工程において、ものづくり改革を推進し、収益構造改革を進める一方、コア技術を活かした新商品新技術開発やオンリーワン技術の確立に取り組んでいく必要があります。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な基本方針と考え重点的に取り組んでまいります。

- ① 「安全・品質」の進化・向上と安定供給
- ② 「ものづくり改革」と「コア技術強化」による収益力の向上
- ③ スピーディーなグローバル展開
- ④ コア技術を活かした新しい価値の創出、商品化
- ⑤ 人材育成、組織活性化

これらの課題に取り組むとともにコンプライアンス、環境経営、企業としての社会的責任を果たしグローバルに商品を提供できお客様に喜ばれる企業を目指して努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,244	18,844
受取手形及び売掛金	55,895	56,575
製品	4,058	3,686
仕掛品	7,979	9,527
原材料及び貯蔵品	4,292	4,541
繰延税金資産	5	1
その他	7,942	7,593
貸倒引当金	△53	△59
流動資産合計	100,365	100,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,619	69,951
減価償却累計額	△33,458	△36,234
建物及び構築物(純額)	32,160	33,717
機械装置及び運搬具	199,562	215,021
減価償却累計額	△151,584	△164,629
機械装置及び運搬具(純額)	47,978	50,391
工具、器具及び備品	63,716	55,165
減価償却累計額	△59,022	△50,077
工具、器具及び備品(純額)	4,694	5,088
土地	14,751	14,844
リース資産	20,213	24,778
減価償却累計額	△15,519	△19,508
リース資産(純額)	4,693	5,270
建設仮勘定	10,123	16,392
有形固定資産合計	114,402	125,703
無形固定資産		
ソフトウェア	809	687
その他	47	45
無形固定資産合計	856	732
投資その他の資産		
投資有価証券	14,799	18,897
長期貸付金	2,007	1,975
退職給付に係る資産	4,580	7,169
繰延税金資産	619	736
その他	1,832	1,832
貸倒引当金	△2,444	△2,444
投資その他の資産合計	21,395	28,165
固定資産合計	136,654	154,601
資産合計	237,019	255,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,752	6,290
支払手形及び買掛金	47,051	49,720
短期借入金	32,314	27,608
1年内返済予定の長期借入金	6,952	15,565
リース債務	3,129	3,336
未払法人税等	749	352
未払消費税等	415	457
役員賞与引当金	50	—
未払費用	9,352	10,025
その他	7,650	8,414
流動負債合計	113,416	121,771
固定負債		
長期借入金	46,967	46,032
リース債務	1,922	2,545
繰延税金負債	7,859	8,741
役員退職慰労引当金	89	87
製品保証引当金	320	275
退職給付に係る負債	8,350	8,270
資産除去債務	189	189
その他	302	483
固定負債合計	66,002	66,625
負債合計	179,419	188,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	8,616	8,616
利益剰余金	11,842	11,902
自己株式	△147	△148
株主資本合計	32,131	32,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	7,904
為替換算調整勘定	5,104	8,344
退職給付に係る調整累計額	△474	1,987
その他の包括利益累計額合計	9,542	18,236
少数株主持分	15,926	16,487
純資産合計	57,600	66,914
負債純資産合計	237,019	255,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	399,378	422,874
売上原価	378,224	399,797
売上総利益	21,154	23,077
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,073	5,420
給料手当及び賞与	5,847	6,432
退職給付費用	142	142
役員賞与引当金繰入額	50	—
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
法定福利及び厚生費	661	687
租税公課	603	702
減価償却費	666	740
製品保証引当金繰入額	△24	△45
その他	4,322	4,603
販売費及び一般管理費合計	18,369	18,709
営業利益	2,784	4,367
営業外収益		
受取利息	327	343
受取配当金	343	245
作業くず売却益	345	264
為替差益	179	—
複合金融商品評価益	72	—
デリバティブ評価益	54	42
投資有価証券償還益	—	286
雑収入	743	529
営業外収益合計	2,066	1,711
営業外費用		
支払利息	1,217	1,366
固定資産廃棄損	763	884
持分法による投資損失	92	494
為替差損	—	361
外国源泉税	338	553
雑損失	365	301
営業外費用合計	2,777	3,962
経常利益	2,073	2,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,806	—
退職給付信託設定益	2,377	—
特別利益合計	7,183	—
特別損失		
減損損失	2,237	—
特別損失合計	2,237	—
税金等調整前当期純利益	7,020	2,116
法人税、住民税及び事業税	1,425	752
法人税等調整額	1,498	△440
法人税等合計	2,924	312
少数株主損益調整前当期純利益	4,095	1,804
少数株主利益	1,141	765
当期純利益	2,954	1,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,095	1,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,687	2,991
為替換算調整勘定	8,789	4,258
退職給付に係る調整額	—	2,462
持分法適用会社に対する持分相当額	290	444
その他の包括利益合計	5,392	10,156
包括利益	9,488	11,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,485	9,854
少数株主に係る包括利益	4,002	2,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	10,413	6,857	△147	28,943
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,820	10,413	6,857	△147	28,943
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			2,954		2,954
持分法の適用範囲の 変動			233		233
自己株式の処分					
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△1,797	1,797		—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△1,797	4,985	△0	3,187
当期末残高	11,820	8,616	11,842	△147	32,131

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,588	△1,102	—	7,486	13,261	49,691
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,588	△1,102	—	7,486	13,261	49,691
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						2,954
持分法の適用範囲の 変動						233
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△0
欠損填補						
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△3,675	6,206	△474	2,055	2,664	4,720
当期変動額合計	△3,675	6,206	△474	2,055	2,664	7,908
当期末残高	4,912	5,104	△474	9,542	15,926	57,600

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	8,616	11,842	△147	32,131
会計方針の変更による 累積的影響額			△631		△631
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,820	8,616	11,210	△147	31,499
当期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
当期純利益			1,039		1,039
持分法の適用範囲の 変動					—
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補					—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△138		△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△0	691	△0	690
当期末残高	11,820	8,616	11,902	△148	32,190

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,912	5,104	△474	9,542	15,926	57,600
会計方針の変更による 累積的影響額						△631
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,912	5,104	△474	9,542	15,926	56,968
当期変動額						
剰余金の配当						△209
当期純利益						1,039
持分法の適用範囲の 変動						—
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
欠損填補						
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,991	3,239	2,462	8,693	561	9,255
当期変動額合計	2,991	3,239	2,462	8,693	561	9,945
当期末残高	7,904	8,344	1,987	18,236	16,487	66,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,020	2,116
減価償却費	20,167	20,318
減損損失	2,237	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	50	△50
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△27	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,970	517
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△694	△811
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24	△45
受取利息及び受取配当金	△671	△588
支払利息	1,217	1,366
持分法による投資損益(△は益)	92	494
有形固定資産売却損益(△は益)	△43	26
有形固定資産除却損	755	884
投資有価証券評価損益(△は益)	△72	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,377	1,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,423	97
仕入債務の増減額(△は減少)	3,673	161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△301	42
その他	△2,912	654
小計	24,571	27,120
利息及び配当金の受取額	1,308	1,265
利息の支払額	△1,206	△1,311
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,406	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,266	25,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,784
定期預金の払戻による収入	125	0
有形固定資産の取得による支出	△19,663	△27,597
有形固定資産の売却による収入	451	51
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,095	700
貸付けによる支出	△81	△676
貸付金の回収による収入	79	82
その他	△242	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,235	△31,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,404	△3,621
長期借入れによる収入	11,679	13,273
長期借入金の返済による支出	△8,794	△7,292
セール・アンド・リースバックによる収入	4,836	5,020
リース債務の返済による支出	△5,180	△4,031
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△0	△210
少数株主への配当金の支払額	△2,312	△2,689
少数株主からの払込みによる収入	474	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,702	1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,975	787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,304	△3,866
現金及び現金同等物の期首残高	17,932	20,237
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,794
現金及び現金同等物の期末残高	20,237	14,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が192百万円減少、退職給付に係る負債が506百万円増加し、利益剰余金が631百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の海外子会社につきましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、フタバチェコ(有)他2社は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月損益につきましては、利益剰余金に直接加減しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,609	74,318	24,137	71,313	399,378	—	399,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,464	0	6	342	16,813	△16,813	—
計	246,073	74,318	24,144	71,655	416,192	△16,813	399,378
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,699	△1,594	△566	1,925	2,463	321	2,784
セグメント資産	129,763	45,030	26,798	59,838	261,430	△24,410	237,019
その他の項目							
減価償却費	11,238	2,783	1,856	4,391	20,269	△102	20,167
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額321百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,410百万円は、全社資産11,463百万円及び債権債務相殺消去等△35,874百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	225,573	94,213	28,957	74,130	422,874	—	422,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,858	44	3	307	15,213	△15,213	—
計	240,432	94,257	28,960	74,438	438,088	△15,213	422,874
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,821	787	△219	1,407	3,797	570	4,367
セグメント資産	137,029	54,605	21,648	62,010	275,293	△19,982	255,311
その他の項目							
減価償却費	10,209	3,065	2,065	5,098	20,437	△119	20,318
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額570百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,982百万円は、全社資産14,461百万円及び債権債務相殺消去等△34,443百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	595円74銭	720円87銭
1株当たり当期純利益金額	<u>42円24銭</u>	14円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	<u>2,954</u>	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	<u>2,954</u>	1,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,953	69,952

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,600	66,914
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,926	16,487
(うち少数株主持分)(百万円)	(15,926)	(16,487)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,673	50,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,953	69,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

東・名

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所

コード番号 7241

URL <http://www.futabasangyo.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 小木曾 伸一 (TEL) 0564-31-2211

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	422,874	5.9	4,367	56.8	2,116	268.8	1,039	△28.5
26年3月期	399,378	9.3	2,784	—	573	—	1,454	—

(注) 包括利益 27年3月期 11,944百万円(49.5%) 26年3月期 7,988百万円(115.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.86	—	2.3	0.9	1.0
26年3月期	20.79	—	3.7	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △494百万円 26年3月期 △1,592百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	255,311	66,914	19.8	720.87
26年3月期	237,019	57,600	17.6	595.74

(参考) 自己資本 27年3月期 50,426百万円 26年3月期 41,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,780	△31,451	1,017	14,576
26年3月期	23,266	△13,235	△10,702	20,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	—	14.4	0.5
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	—	20.2	0.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	42.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	△1.0	800	△56.3	△200	—	△800	—	△11.44
通期	421,000	△0.4	3,800	△13.0	2,100	△0.8	500	△51.9	7.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名） -、除外 -社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細はP.14「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	70,049,627株	26年3月期	70,049,627株
27年3月期	97,712株	26年3月期	96,459株
27年3月期	69,952,608株	26年3月期	69,953,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	238,417	△2.2	1,794	△18.6	4,610	△15.9	327	△94.3
26年3月期	243,899	△0.5	2,204	46.3	5,481	72.6	5,733	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	4.68		—					
26年3月期	81.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	147,910		33,300		22.5		476.05	
26年3月期	139,100		30,929		22.2		442.14	

(参考) 自己資本 27年3月期 33,300百万円 26年3月期 30,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州では景気が緩やかな回復を続けるなか、アジア地域においては、中国では景気の減速感が強まっていることや、タイ、インドネシアなどでは停滞感も見られました。

国内経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済対策などにより緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米・中国では堅調に推移し、欧州では回復の兆しが見えてきております。国内市場においては、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減が見られました。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は4,228億円(前年度比5.9%増)となり、営業利益は43億円(前年度比56.8%増)、経常利益は21億円(前年比268.8%増)となり、当期純利益は10億円(前年度比28.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,404億円と前年度に比べ56億円(2.3%減)の減収となりました。セグメント利益は18億円(前年度比32.5%減)となりました。

②北米

売上高は942億円と前年度に比べ199億円(26.8%増)の増収となりました。セグメント利益は7億円(前年度は15億円のセグメント損失)となりました。

③欧州

売上高は289億円と前年度に比べ48億円(19.9%増)の増収となりました。セグメント損失は2億円(前年度は5億円のセグメント損失)となりました。

④アジア

売上高は744億円と前年度に比べ27億円(3.9%増)の増収となりました。セグメント利益は14億円(前年度比26.9%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であります。生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高4,210億円(前年度比0.4%減)、営業利益38億円(前年度比13.0%減)、経常利益21億円(前年度比度0.8%減)、当期純利益5億円(前年度比51.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産については、現金及び預金等の減少はありましたが、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べて182億円増加し、2,553億円となりました。負債については、短期借入金等の減少はありましたが、仕入債務、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べて89億円増加し、1,883億円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べて93億円増加し、669億円となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ56億円減少し、145億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は257億円であり、前年度に比べ25億円(10.8%増)の増加となりました。これは、売上債権が減少したこと、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は314億円、前年度に比べて182億円(137.6%増)の支出の増加となりました。これは、定期預金の預入れ支出が増加したこと、有形固定資産の取得支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は10億円(前年度は107億円の支出)となりました。これは、有利子負債が増加したことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様利益を確保するため、経営基盤をより一層の強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、前年と同額の1株につき3円の配当を予定しております。

次期の株主配当金につきましては、中間配当を無配、期末配当3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの開拓、経営資源の最適な配置と効率的な投入により、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
3. 地域社会から広く支持され、愛される会社

であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、中国市場の成長の減速、急激な為替変動などの懸念材料はあるものの、更なるグローバル市場の成長が期待されています。このような環境のなか、当社グループは安定した供給体制の確立や海外現地調達の新推進、設計開発から生産に至るあらゆる工程において、ものづくり改革を推進し、収益構造改革を進める一方、コア技術を活かした新商品新技術開発やオンリーワン技術の確立に取り組んでいく必要があります。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な基本方針と考え重点的に取り組んでまいります。

- ① 「安全・品質」の進化・向上と安定供給
- ② 「ものづくり改革」と「コア技術強化」による収益力の向上
- ③ スピーディーなグローバル展開
- ④ コア技術を活かした新しい価値の創出、商品化
- ⑤ 人材育成、組織活性化

これらの課題に取り組むとともにコンプライアンス、環境経営、企業としての社会的責任を果たしグローバルに商品を提供できお客様に喜ばれる企業を目指して努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,244	18,844
受取手形及び売掛金	55,895	56,575
製品	4,058	3,686
仕掛品	7,979	9,527
原材料及び貯蔵品	4,292	4,541
繰延税金資産	5	1
その他	7,942	7,593
貸倒引当金	△53	△59
流動資産合計	100,365	100,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,619	69,951
減価償却累計額	△33,458	△36,234
建物及び構築物(純額)	32,160	33,717
機械装置及び運搬具	199,562	215,021
減価償却累計額	△151,584	△164,629
機械装置及び運搬具(純額)	47,978	50,391
工具、器具及び備品	63,716	55,165
減価償却累計額	△59,022	△50,077
工具、器具及び備品(純額)	4,694	5,088
土地	14,751	14,844
リース資産	20,213	24,778
減価償却累計額	△15,519	△19,508
リース資産(純額)	4,693	5,270
建設仮勘定	10,123	16,392
有形固定資産合計	114,402	125,703
無形固定資産		
ソフトウェア	809	687
その他	47	45
無形固定資産合計	856	732
投資その他の資産		
投資有価証券	14,799	18,897
長期貸付金	2,007	1,975
退職給付に係る資産	4,580	7,169
繰延税金資産	619	736
その他	1,832	1,832
貸倒引当金	△2,444	△2,444
投資その他の資産合計	21,395	28,165
固定資産合計	136,654	154,601
資産合計	237,019	255,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,752	6,290
支払手形及び買掛金	47,051	49,720
短期借入金	32,314	27,608
1年内返済予定の長期借入金	6,952	15,565
リース債務	3,129	3,336
未払法人税等	749	352
未払消費税等	415	457
役員賞与引当金	50	—
未払費用	9,352	10,025
その他	7,650	8,414
流動負債合計	113,416	121,771
固定負債		
長期借入金	46,967	46,032
リース債務	1,922	2,545
繰延税金負債	7,859	8,741
役員退職慰労引当金	89	87
製品保証引当金	320	275
退職給付に係る負債	8,350	8,270
資産除去債務	189	189
その他	302	483
固定負債合計	66,002	66,625
負債合計	179,419	188,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	8,616	8,616
利益剰余金	11,842	11,902
自己株式	△147	△148
株主資本合計	32,131	32,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	7,904
為替換算調整勘定	5,104	8,344
退職給付に係る調整累計額	△474	1,987
その他の包括利益累計額合計	9,542	18,236
少数株主持分	15,926	16,487
純資産合計	57,600	66,914
負債純資産合計	237,019	255,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	399,378	422,874
売上原価	378,224	399,797
売上総利益	21,154	23,077
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,073	5,420
給料手当及び賞与	5,847	6,432
退職給付費用	142	142
役員賞与引当金繰入額	50	—
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
法定福利及び厚生費	661	687
租税公課	603	702
減価償却費	666	740
製品保証引当金繰入額	△24	△45
その他	4,322	4,603
販売費及び一般管理費合計	18,369	18,709
営業利益	2,784	4,367
営業外収益		
受取利息	327	343
受取配当金	343	245
作業くず売却益	345	264
為替差益	179	—
複合金融商品評価益	72	—
デリバティブ評価益	54	42
投資有価証券償還益	—	286
雑収入	743	529
営業外収益合計	2,066	1,711
営業外費用		
支払利息	1,217	1,366
固定資産廃棄損	763	884
持分法による投資損失	<u>1,592</u>	494
為替差損	—	361
外国源泉税	338	553
雑損失	365	301
営業外費用合計	<u>4,277</u>	3,962
経常利益	<u>573</u>	2,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,806	—
退職給付信託設定益	2,377	—
特別利益合計	7,183	—
特別損失		
減損損失	2,237	—
特別損失合計	2,237	—
税金等調整前当期純利益	5,520	2,116
法人税、住民税及び事業税	1,425	752
法人税等調整額	1,498	△440
法人税等合計	2,924	312
少数株主損益調整前当期純利益	2,595	1,804
少数株主利益	1,141	765
当期純利益	1,454	1,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,595	1,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,687	2,991
為替換算調整勘定	8,789	4,258
退職給付に係る調整額	—	2,462
持分法適用会社に対する持分相当額	290	427
その他の包括利益合計	5,392	10,139
包括利益	7,988	11,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,985	9,837
少数株主に係る包括利益	4,002	2,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	10,413	8,110	△147	30,196
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,820	10,413	8,110	△147	30,196
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			1,454		1,454
持分法の適用範囲の 変動			481		481
自己株式の処分					
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△1,797	1,797		—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△1,797	3,732	△0	1,934
当期末残高	11,820	8,616	11,842	△147	32,131

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,588	△1,102	—	7,486	13,261	50,944
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,588	△1,102	—	7,486	13,261	50,944
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						1,454
持分法の適用範囲の 変動						481
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△0
欠損填補						
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△3,675	6,206	△474	2,055	2,664	4,720
当期変動額合計	△3,675	6,206	△474	2,055	2,664	6,655
当期末残高	4,912	5,104	△474	9,542	15,926	57,600

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	8,616	11,842	△147	32,131
会計方針の変更による 累積的影響額			△631		△631
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,820	8,616	11,210	△147	31,499
当期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
当期純利益			1,039		1,039
持分法の適用範囲の 変動					—
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補					—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△138		△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△0	691	△0	690
当期末残高	11,820	8,616	11,902	△148	32,190

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,912	5,104	△474	9,542	15,926	57,600
会計方針の変更による 累積的影響額						△631
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,912	5,104	△474	9,542	15,926	56,968
当期変動額						
剰余金の配当						△209
当期純利益						1,039
持分法の適用範囲の 変動						—
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
欠損填補						
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,991	3,239	2,462	8,693	561	9,255
当期変動額合計	2,991	3,239	2,462	8,693	561	9,945
当期末残高	7,904	8,344	1,987	18,236	16,487	66,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,520	2,116
減価償却費	20,167	20,318
減損損失	2,237	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	50	△50
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△27	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,970	517
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△694	△811
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24	△45
受取利息及び受取配当金	△671	△588
支払利息	1,217	1,366
持分法による投資損益(△は益)	1,592	494
有形固定資産売却損益(△は益)	△43	26
有形固定資産除却損	755	884
投資有価証券評価損益(△は益)	△72	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,377	1,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,423	97
仕入債務の増減額(△は減少)	3,673	161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△301	42
その他	△2,912	654
小計	24,571	27,120
利息及び配当金の受取額	1,308	1,265
利息の支払額	△1,206	△1,311
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,406	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,266	25,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,784
定期預金の払戻による収入	125	0
有形固定資産の取得による支出	△19,663	△27,597
有形固定資産の売却による収入	451	51
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,095	700
貸付けによる支出	△81	△676
貸付金の回収による収入	79	82
その他	△242	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,235	△31,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,404	△3,621
長期借入れによる収入	11,679	13,273
長期借入金の返済による支出	△8,794	△7,292
セール・アンド・リースバックによる収入	4,836	5,020
リース債務の返済による支出	△5,180	△4,031
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△0	△210
少数株主への配当金の支払額	△2,312	△2,689
少数株主からの払込みによる収入	474	301
その他	—	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,702	1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,975	787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,304	△3,866
現金及び現金同等物の期首残高	17,932	20,237
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,794
現金及び現金同等物の期末残高	20,237	14,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が192百万円減少、退職給付に係る負債が506百万円増加し、利益剰余金が631百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の海外子会社につきましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりましたが、フタバチェコ(有)他2社は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月損益につきましては、利益剰余金に直接加減しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,609	74,318	24,137	71,313	399,378	—	399,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,464	0	6	342	16,813	△16,813	—
計	246,073	74,318	24,144	71,655	416,192	△16,813	399,378
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,699	△1,594	△566	1,925	2,463	321	2,784
セグメント資産	129,763	45,030	26,798	59,838	261,430	△24,410	237,019
その他の項目							
減価償却費	11,238	2,783	1,856	4,391	20,269	△102	20,167
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額321百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,410百万円は、全社資産11,463百万円及び債権債務相殺消去等△35,874百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	225,573	94,213	28,957	74,130	422,874	—	422,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,858	44	3	307	15,213	△15,213	—
計	240,432	94,257	28,960	74,438	438,088	△15,213	422,874
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,821	787	△219	1,407	3,797	570	4,367
セグメント資産	137,029	54,605	21,648	62,010	275,293	△19,982	255,311
その他の項目							
減価償却費	10,209	3,065	2,065	5,098	20,437	△119	20,318
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額570百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,982百万円は、全社資産14,461百万円及び債権債務相殺消去等△34,443百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	595円74銭	720円87銭
1株当たり当期純利益金額	20円79銭	14円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,454	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,454	1,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,953	69,952

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,600	66,914
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,926	16,487
(うち少数株主持分)(百万円)	(15,926)	(16,487)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,673	50,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,953	69,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。